

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	1			シート作成者		-	-
事務事業名	地域教育懇談会に係る事務			事務区分	自治事務	部課かい名	教育推進部教育政策課
事業の目的	地域で市民と教育に関する情報提供や意見交換を行い、市民の教育ニーズを把握し相互理解を深める。			事業の目標	地域や市民ニーズ等の的確な把握		
事業の概要	・地域に出向き、教育行政側から情報提供を行うとともに、保護者を含む地域の方々、学校関係者とともに、少人数のグループで教育に関することについて話し合う地域教育懇談会を行う。 ・従来の団体からの依頼に加え、ふだんなかなか教育に携わる機会のない人、地域教育懇談会に参加する機会のない人が集まる様々な機会を捉え、開催する。(公民館まつり、利用者懇談会など)						
対象	地域の人、保護者、青少年育成推進協議会、教職員、企業			事業の性質区分	定例・定型		業務計画
指標	地域教育懇談会の開催数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
10回	8回	10回		10回		10回	
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	74,000	61,000	55,000		
	予算額	74,000	74,000				
	決算額	14,688					
	執行率	19.8%					
	従事者数	0.6	0.6				
財源内訳	職員	0.6	0.6				
	臨時・非常勤等						
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	14,688	74,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>地域教育懇談会は、市民や教員が直接、教育的課題についての意見交換を行うことで、子どもを取り巻く現状について理解を深め、地域の教育力向上を図るためにも、また、教育委員会の各種取組等について情報提供を行うためにも、必要性が高い事業である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>25年度より、より多くの市民の参加を促し、地域の子も達に関心を持ってもらうため、地域教育懇談会の場で市民まなびの講師や県職員等、外部講師による情報提供を行っている。27年度は「薬物乱用防止教室」「サイバー社会で子ども達を守るためにできること」「アタッチメント理論」等をテーマとして開催し、周知啓発及び意見交換を行った。参加者からは、内容について「わかりやすい」「参考になった」といった評価を得ている。しかしながら、懇談会開催にあたっての人工に対し、参加者が少数の場合もあるため、関係課と連携しながら、より効果的なテーマ設定や効率的な開催、周知の手法について検討する必要がある。</p>
事務効率	<p>地域教育懇談会の実施手法についてはある程度確立されてきているが、より多くの参加を得るためにはテーマ設定の検討や幅広い広報等が必要となることから、限られた人工の中でより効率的かつ効果的に実施するため、関係課との連携による共催を進める必要がある。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>成果があがっているが、実施手法は効率的でない</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>教育委員会事務局内やひとづくり領域各課で共通のテーマや教育的な課題について情報共有を図り、懇談会との共催が可能なものについては、関係各課と連携して28年度中の実施を目指す。</p> <p>また、28年度の懇談会参加者に対しアンケート調査を行い、市民の関心のあるテーマ等を分析、把握して次年度の改善資料とするとともに、懇談会の情報を得た広報媒体や参加者年齢等の統計をとり、より効果的な広報媒体について検討を行う。</p> <p>毎年作成している実施報告書の内容や様式を見直し、よりわかりやすいものに改善を図るとともに、配布する範囲を見直し、印刷部数の削減と報告書作成の省力化を目指す。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	3			シート作成者		-		-	
事務事業名	教育基本計画の推進			事務区分	自治事務		部課かい名	教育推進部教育政策課	
事業の目的	教育委員会の点検・評価を作成して、教育行政を効率的・効果的に展開し、事務改善につなげる。			事業の目標	教育委員会事務局が実施した事業について自己評価を行うとともに、教育基本計画審議会から外部評価として知見を受領する。				
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」と教育基本計画の進行管理を一体的に実施し、教育委員会事務局の自己評価に対し、教育基本計画審議会から外部評価として知見をいただく。教育基本計画審議会からの知見を踏まえ、政策・施策・事務事業等の改善を進める。								
対象	市民・教育委員会事務局職員・小中学校教職員			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■	
指標	教育委員会の点検・評価の作成時期								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
8月	8月	8月		8月		8月			
		27年度	28年度	29年度	30年度				
事業費	実施計画事業費	—	799,000	658,000	589,000				
	予算額	2,722,000	770,400						
	決算額	2,340,352							
	執行率	86.0%							
	従事者数	0.48	0.53						
財源内訳	職員	0.48	0.53						
	臨時・非常勤等								
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,340,352	770,400						

※金額については1円単位で記入してください

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」と教育基本計画の進行管理を行うため、教育委員会事務局による自己評価の実施及び公募市民、教育関係団体、学識経験者により構成された教育基本計画審議会を開催し、外部評価としての知見をもらうことは、教育基本計画に位置付けられた基本理念、政策、施策を実現するうえで必要な業務である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	平成26年度に教育委員会が実施した事務事業について自己評価を行い、平成27年5月から7月にかけて開催した教育基本計画審議会を経て、外部評価となる知見を受領し、教育委員会事務局各課かいにフィードバックすることで、事務事業の推進及び改善に資することができた。また、総合計画及び教育基本計画の第3次実施計画策定にあたっての基礎資料とした。
事務効率	自己評価を実施するにあたり、教育基本計画の施策ごとにそれぞれ成果や課題と施策の主な事業を記載しているが、自己評価を作成するためのシートはワードを使用しており、また、「取り組みと成果」「課題と今後の取り組み」という項目としていることから、各課かいの記載内容、分量にばらつきが見られる。また、施策ごとに取りまとめ課を設け、複数の課かいの記述をまとめてもらっていることから、課によっては負担が大きく、非効率な面がある。
<div style="text-align: center;">↓</div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p>近隣各市の点検・評価のフォーマットを参考にしながら、自己評価を行うために必要な項目について再検討する。外部評価を行うために必要な事項について再検討し、必要に応じて教育基本計画審議会の学識経験者からアドバイスをもらう。</p> <p>フォーマットをワードからエクセルに変更し、記載項目を明確にするとともに、予算・決算等の内部資料としても共用できるようにすることで、事務の効率化、簡略化を図る。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]